

平成 14 年度概算要求に当たっての重点領域の考え方について

中期的な重点領域の中から、以下の条件に合致するものを平成 14 年度概算要求に当たっての重点領域としてはどうか。

1 . 平成 14 年度概算要求の重点領域についての判断基準

(1) 社会経済的重要性

社会経済的要請の観点から、以下の項目のいずれかに大きく貢献する研究開発を重点とする。

経済の活性化

高齢化社会での質の高い生活

循環型社会の実現

都市基盤の整備

(2) 科学技術的重要性

科学技術の観点からは、以下の項目のいずれかに大きく貢献するものを重点とする。

- ・研究成果の社会・産業へのスピードある還元が可能なもの
- ・次世代のブレークスルーをもたらす基礎研究、萌芽的な分野、融合領域への先見的な投資となるもの
- ・計測、解析、評価技術、データベース、実験材料等の研究基盤の整備

なお、重点領域の推進にあたっては、以下の取組みに留意する。

- ・各省・各機関の取組みを統合し、達成する政策課題と期間、必要な研究資源、知的財産権・国際標準の取得策の明確化

2 . 平成 14 年度概算要求の重点領域の分類

平成 14 年度概算要求の重点領域について、さらに、達成目標を明確に示して平成 14 年度に「目標達成型研究開発」として推進すべき技術と、平成 14 年度には「基礎的な研究開発」として推進すべき技術に区分する。

「基礎的な研究開発」の研究開発の推進にあたっては、研究者の

自由度を確保しやすい公募研究の積極的な活用を図ることとし、必要な経費の確保に配慮する。

なお、平成 14 年度に「基礎的な研究開発」とされた重点領域についても、状況の変化に応じて柔軟に、「目標達成型研究開発」として推進すべきかどうかについて検討する。

(1) 「目標達成型研究開発」

- ・比較的大規模な予算を集中的に投下することが不可欠なもの
- ・研究開発の達成目標を評価可能な形で明確に示し、スケジュールに従った研究開発が可能と考えられるもの

(2) 「基礎的な研究開発」

- ・個々の研究開発としては比較的小規模な予算で対応可能なもの
- ・個々の研究者の独創的な発想が重要であり、自由な研究環境が必要なもの
- ・現時点では、達成目標を（将来）評価可能な形で明確に示すことが困難、またはスケジュールに従った研究開発が困難と思われるもの